

I 専門分野の成長戦略

その他の分野

その他の分野の取り組みの概要

■ 保健・医療分野

1. 医療DXの推進

デジタルヘルスコーディネーターを配置し、医療DX（オンライン診療やEHR）を推進するとともにオンライン診療を促進するための機器整備の費用などを支援することにより、どの市町村においても在宅医療やオンライン診療を選択できる環境を整備します。

2. 医師、看護職員の育成・確保

高知大学への寄附講座設置、看護教員養成講習会等を実施することで、医療人材の育成を推進します。

また、医師や看護師を志望する学生等に対して奨学金を貸与し、県内で就業する医療人材の確保を図ります。

3. 医療機関の職場環境等（処遇改善含む）の改善・医師の働き方改革の推進

医療機関向けの相談窓口の設置、アドバイザー派遣及び研修会の開催等を実施することで医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を図ります。

■ 福祉分野

1. 介護現場の生産性の向上

ワンストップ型の総合相談窓口の設置による介護事業所への伴走型支援やICT・ロボットの導入支援、ノーリフティングケアの推進などにより、事業所における業務効率化や業務改善を支援し、職員の負担軽減とサービスの質の向上を図ります。

2. 人材育成・キャリアパスの構築

高知県福祉・介護事業所認証評価制度のさらなる普及に取り組み、福祉・介護事業所における人材育成体制やキャリアパスの構築を促進することにより、職員が段階的にスキルアップしながら長く活躍できる職場づくりを推進します。

3. 若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）

将来を担う若い世代の人材確保に向けて、福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進や学生等を対象とした職場体験の充実を図ります。

4. 多様な人材の参入促進

外国人介護人材の確保や受入体制整備に向けた支援、シニア層や主婦層などが働きやすい介護助手の普及などにより、地域における多様な人材の参入促進に取り組みます。

■ 土木分野

1. 建設業の活性化

新規学卒者の県内就職促進については、児童生徒と保護者へのアプローチとして、出前授業でデジタル化が進む建設業のPRを充実させるとともに、女性活躍に向けた魅力発信の実施や入札参加資格審査における評価項目の拡充などに取り組みます。

また、ICT活用による生産性の向上については、ICTを活用した工事をまだ実施していない中小企業への拡大を図るため、ICT活用工事の指定発注の拡大や、入札時の総合評価方式におけるICT活用工事の加算対象工事の拡大など、普及拡大に引き続き取り組みます。

2. 高知新港の振興

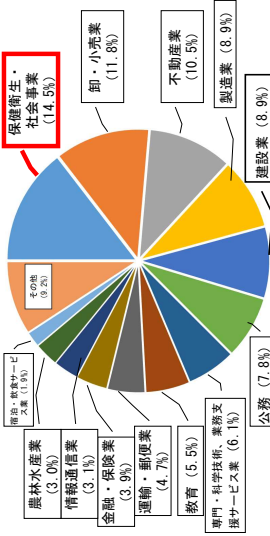
高知新港の利活用の促進に向けて、物流面ではベースカーゴの安定確保や新たな外航コンテナ航路の誘致を図るに加え、さらなる利便性の強化に向けて内航航路の誘致に取り組みます。観光面では、寄港地観光メニューの充実や他県港湾と連携した多様なクルーズの誘致により、西日本太平洋側における国際クルーズ拠点を目指します。

保健医療・福祉分野の取り組みの概要

■ 本県の県内総生産において、最も多くの割合を占める「保健衛生・社会事業（14.9%）」は、いきいきと生活ができる高知の実現のために重要な事業であり、「日本一の健康長寿県構想」とあわせ、産業振興計画においても、生産性の向上や人材の確保、関連産業の創出に向けた取り組みを進める

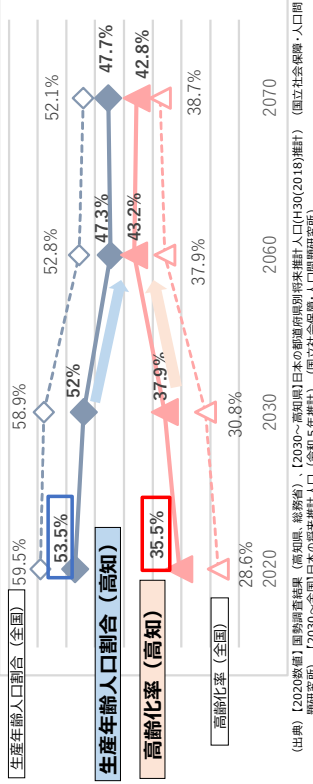
1 県内総生産の構成比（R3） 出典：県民経済計算

保健衛生・社会事業の県内総生産に占める割合
H20:11.5% ⇒ **R3:14.5%（+3.0%）**



2 生産年齢人口と高齢化の状況

全国に先行して生産年齢人口が減少し、高齢化が進行



3 医療・福祉・介護人材の現状

超高齢化社会を支える人材は、若年医師不足、看護職員の県外流出、介護職員の不足が課題となっている

○若年医師（40歳以下）の状況（R4）

高知	83%
全国	110%

※H14年を100とした場合

○県内看護師養成学校卒業者の県内就職率

高知	H30	R5
85.7%	68.3%	

○介護職員の有効求人倍率（R6）

2.43（全国**3.89**）

主な取り組み

生産性の向上 デジタル技術を活用した医療・福祉・介護サービス提供体制の確立

1 医療DXの推進

- ① デジタルヘルスコーディネーターによる医療DX（オンライン診療やEHR）導入支援
- ② オンライン診療に必要な機器や看護師の派遣費用を支援

2 介護事業所におけるデジタル化導入支援

- ① ワンストップ型相談支援窓口「こうち介護生産性向上総合支援センター」により、介護事業所のICT導入や生産性向上を総合的に支援
- ② 介護事業所におけるICT機器・介護ロボット等の導入に要する経費を支援

人材の確保 「働きやすさ」と「やりがい」を実現できる魅力ある職場づくりによる医療・福祉・介護人材の確保

1 医師、看護職員の育成・確保

医師や看護師を志望する学生等に対する奨学貸付金制度、人材育成のための講演会の開催等により、県内で就業する医療人材の育成及び確保を推進

2 医療機関の職場環境等（処遇改善含む）の改善

医療機関向けの相談窓口の設置、アドバイザー派遣や研修会の開催等により、医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を促進

3 福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上

- ① 介護現場の生産性の向上、② 人材育成・キャリアパスの構築、③ 若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）、④ 多様な人材の参入促進に取り組む、福祉・介護人材のさらなる確保を推進

取り組みの展開イメージ

目指す姿

いきいきと生活ができる高知

県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県

日本一の健康長寿県構想 柱Ⅱ

地域で支え合う医療・福祉・介護サービス
提供体制の確立とネットワークの強化

生産性の向上

×

人材の確保

関連産業の創出

ヘルスケアイノベーションプロジェクト

デジタル技術を活用した医療や健康に関する製品やサービスの事業化を目指す

産業の創出 ヘルスデック企業が集積による産業創出と地域課題の解決

1 事業化を促進する伴走支援体制の構築

2 実証実験に取り組むやすい環境整備

具体的な
取組例

VR技術を活用した精神疾患治療、ウェアラブル端末を活用した健康状態の遠隔観察、AIを活用した生活習慣病予測 など

分野		その他の分野（保健医療）				
----	--	--------------	--	--	--	--

No.	目 標	出 発 点	直 近 値	4年後 目 標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課 題	取り組み内容 (R6～R9)
1	県内医師初期研修医採用数 【モニタリング方法】 医療政策課調べ	68人 (R5)	55人 (R6)	75人 (R9)	・医学生へ医師養成奨学金を貸付金と 貸与 R5新規貸与：28人 R6新規貸与：27人 ※貸与累計：504人 ・臨床研修を終えて活躍する奨学金 受給医師 R5：178人 R6：205人	医師養成貸付奨学金受給者の義務年限内の離脱が発生している(累計卒業生341人のうち50人(14.7%))	・中山間地域の中核的な医療機関における指導・教育環境の整備促進【R6～R9】 ・医師養成奨学金貸与者へのフォローアップ医師のキャリア形成支援による定着推進【R6～R9】
2	県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率 【モニタリング方法】 医療政策課調べ	78.7% (R4)	68.3% (R5)	85%以上 (R9)	・看護学生のインターンシップ事業受け入れ R5 20医療機関、87名 R6 16医療機関、36名 ・看護フェアの開催 R5：18高等学校から169名参加 R6：23高等学校から169名参加 ・看護師等奨学金の貸付 R5新規貸付：28名、継続：52名 R6新規貸付：32名、継続：45名	県内養成校新卒者の県内就職率が下落傾向にあり、新卒者を県内に残す取り組みが必要	・看護学生のインターンシップ事業のさらなる拡大【R6～R9】 ・県内の看護学生・教員を対象とした地域の病院を知る機会の提供【R7～R9】
3	職場環境改善等に取り組みむ医療機関数 【モニタリング方法】 取り組みを実施予定の医療機関を年一回募集	46病院 (R5)	64病院 (R6)	70病院 以上 (R9)	・WLBワークセッション事業 WLBインデックス調査 R5参加者：7病院 R6参加者：(新規：3、継続：4) ・WLBワークセッション R5参加者：5施設16名 ・看護管理者養成研修事業 R6参加者：21病院、28名 (うち新規13病院)	・離職理由は人間関係、健康上の問題が多いことから、引き続き就業環境改善に取り組み医療機関を増やすことが必要 ・就業環境改善の取り組みを横展開する策が必要	・看護業務の効率化、看護サービスの充実を実現した取り組みを発表できる機会の場の提供(就業環境改善の取り組みの横展開)【R6～R9】 ・看護部長等看護管理者の能力の向上と病院経営への参画を目的に「看護管理者養成研修事業」の実施【R6～R9】
4	へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数 【モニタリング方法】 在宅療養推進課調べ	7市町 (R5)	7市町 (R6)	34市町村 (R9)	○中山間地域でのオンライン診療の実施 ・宿毛市、土佐清水市の医療機関に対し、ヘルスケアモビリティの導入を支援 ・宿毛市において看護師がヘルスケアモビリティで患者宅や集会施設を訪問し、オンライン診療を実施 ・室戸市、須崎市は独自にヘルスケアモビリティを整備 ○オンライン診療の理解促進 ・医療従事者向けのオンライン診療の研修を実施	○中山間地域でのオンライン診療の実施 ・医師等へのオンライン診療などのデジタル技術導入のためのノウハウ(外来診療とオンライン診療との両立方法やEHRの活用等)を普及することが必要 ・オンライン診療は採算性が低く、専用機器・ソフトウェア整備などに追加のコストがかかるため、医療機関の負担軽減のための支援策の検討が必要	・オンライン診療専用機器・ソフトウェア整備への支援【R6～R9】 ・デジタルヘルスコーディネーター(医師等)を配置し、医療機関の医療DX(オンライン診療の導入やEHRの活用等)推進を支援【R6～R9】 ・へき地等の集会施設及び診療所におけるオンライン診療体制の構築を支援【R6～R9】

分野		その他の分野（福祉）	
----	--	------------	--

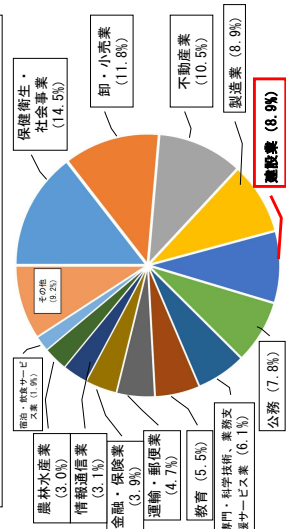
No.	目標	出発点	直近値	4年後目標 (R6)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	介護事業所のICT導入率 【モニタリング方法】 ・R4介護事業所実態調査(3年毎)の結果を基準値として推算した事業所数とデジタル化支援事業費補助実績から算出した想定値で確認	38.6% (R4.7)	48.9% (R6)	60% (R9)	1 介護事業所のデジタル化の促進 ・導入支援セミナーの開催やアドバイザーによる個別支援 ・ICT機器等の導入 総額に対する助成 R5:45.3% 2 ノーアフティングケアの推進 ・福祉機器等導入経費に対する助成や施設で取り組みをリーダー等養成研修の実施 介護事業所の実践率 R4:37.7%	1 介護現場の生産性向上の推進 ①住民協働による新たな推進体制の構築 ②事業所の生産性向上や経営の規模化・協働化に取り組む事業所への支援強化 ③ICT導入事業所の拡大	1 介護現場の生産性の向上 ①介護現場革新会議の設置【R6】 ②ワンストップ型総合相談窓口の設置による支援の強化 ・テクノロジーの活用や働き方改革など事業所の業務改善に向けた相談対応やセミナーの実施【R6～R9】 ・事業所の生産性向上や経営の大規模化・協働化に取り組む事業所への専門家による伴走型支援【R6～R9】 ③デジタル化の促進 ・ICT機器、介護ロボット等導入経費に対する助成制度の拡充【R6～R9】
2	認証福祉・介護事業所数 【モニタリング方法】 ・認証福祉・介護事業所数の時点実績値	254事業所 (H30～R4)	225事業所 (H30～R6)	550事業所 (H30～R9)	1 福祉・介護事業所における人材育成体制やキャリアパスの構築に向けた支援 ②福祉研修体系の再構築 ・認証福祉・介護事業所のさらなる拡大 ・認証評価制度の県民認知度の向上 県民認知度:9.5%(R3意識調査(R4.2)) 認証取得事業所 H30:認証開始→R6:40法人225事業所	1 福祉・介護事業所における人材育成体制やキャリアパスの構築に向けた支援 ②福祉研修体系の再構築 ・認証福祉・介護事業所のさらなる拡大 ・認証評価制度の県民認知度の向上 県民認知度:9.5%(R3意識調査(R4.2))	1 人材育成・キャリアパスの構築 ①関係機関との協働化による高知県全体の福祉研修体系の強化 ・福祉研修実施機関プラットフォームの構築による高知県全体の福祉研修体系の再構築【R8】 ②福祉・介護事業所認証評価制度の推進 ・良好な職場環境の整備に取り組む、県が定めた一定の基準を達成している事業所を認証【R6～R9】 ・認証取得に向けた事業者の取り組みをサポート(セミナー・個別相談会・個別コンサルティング)【R6～R9】 ・福祉・介護事業所認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報強化【R6～R9】
3	学校の福祉教育の実施回数 (福祉人材センター) 【モニタリング方法】 ・実績値	年間28回 (R4)	年間41回 (R6)	年間40回 (R9)	1 ネガティブイメージの払拭 ・福祉・介護事業所認証評価制度やノーリーディングケアの認知度向上 ・ふくふケアの開催等による福祉の仕事の魅力発信 2 福祉教育の推進 ・福祉訪問による福祉の仕事セミナーの実施(福祉人材センター) ・小・中・高校生を対象に職能団体等が行うキャリア教育に対する助成	1 将来を担う若い世代に向けた良好な福祉・介護職場の「見える化」や福祉の魅力発信 ①介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信 ②福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進 ③学生等を対象とした職場体験の充実や資格取得支援	1 若い世代に向けた魅力発信(ネガティブイメージの払拭) ①介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信 ・(再掲)福祉・介護事業所認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報強化【R6～R9】 ・介護の仕事と魅力の発信【R6～R9】 ②福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進 ・福祉関係者による学校の福祉教育への連携体制の構築【R6】 ・福祉関係者と協力した学校における福祉教育の実施【R6～R9】 ③学生等を対象とした職場体験の充実や資格取得支援 ・進路選択を考える高校生を対象とした資格取得支援【R6～R9】 ・高校生を対象とした訪問介護(生活援助サービス)の資格取得から就労体験までの実証【R6～R7】

土木分野（建設業）の取り組みの概要

- 建設業は、県民の安全・安心の確保と、地域の活力増進を図り、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりを推進するうえで、不可欠な産業。
- 建設業が各地域で持続的に発展していくことは、地域の防災力の維持・向上につながることも、地域の雇用を確保し、県経済活性化の下支えにも寄与することから、産業振興計画と連携し、「高知県建設業活性化プラン」において、人材確保や生産性向上に向けた取り組みを進める。

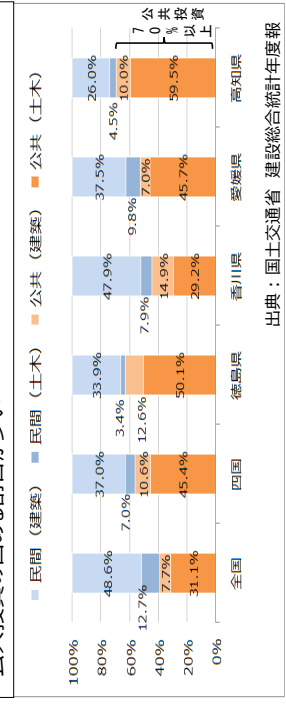
1 県内総生産の構成比 (R3) 出典：県民経済計算

建設業の県内総生産に占める割合
H20: 6.6% ⇒ **R3: 8.9% (+2.3%)**



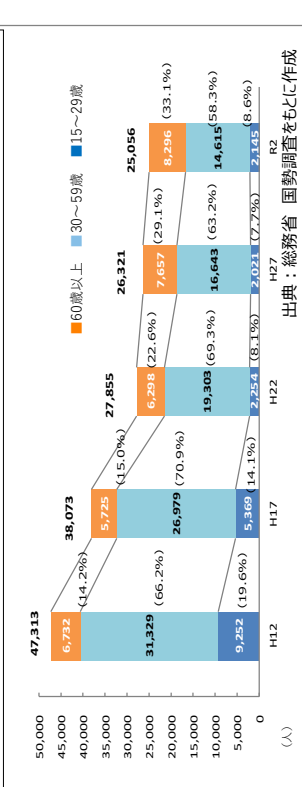
2 民間投資および公共投資の構成比 (令和5年度計)

高知県での公共投資の割合は約70%で、全国や他の四国3県よりも、公共投資の占める割合が多い

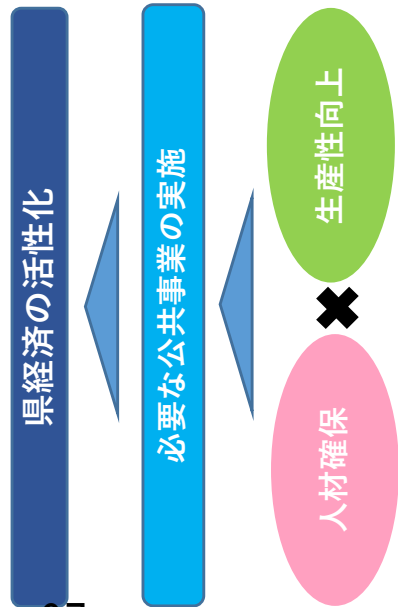


3 建設業の従事者数 (年齢階層別)

高知県における建設業の従事者数は、大きく減少。また、若年層の割合も減少



取り組みの展開イメージ



必要な公共事業の実施

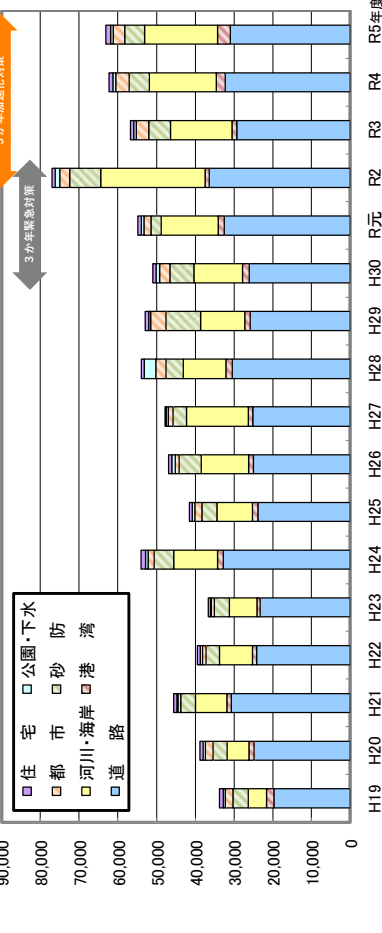
国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの予算を最大限活用し、道路や河川、港湾などのインフラ整備を推進



南海トラフ地震など大規模災害に備えるとともに、地域の産業・観光振興などに寄与

県公共工事に関する予算額の推移

(土木部一般会計最終予算の一般公共事業及び単独事業の推移)



建設業活性化プラン

I 人材確保の強化

- (1) 児童生徒と保護者へのアプローチ強化
- (2) 魅力発信の強化
- (3) 女性や外国人材などの人材確保の支援
- (4) 働きやすい労働環境の整備

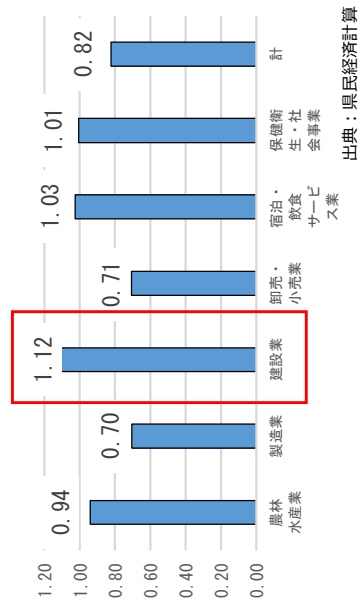
II 生産性向上の推進

インフラ分野のD X推進

R7年度の主な取り組み

- 1 児童生徒と保護者へのアプローチ強化**
 - 出前授業における授業内容の充実（デジタル化が進む建設業のPR強化）
 - 土木工事1日体験の開催時期の見直し及び参加募集の周知拡大
- 2 女性や外国人材などの人材確保の支援**
 - 働き方改革支援研修に女性活躍の内容を追加
- 3 インフラ分野のD X推進**
 - 総合評価方式における評価項目「ICT活用工事の推進」の対象工事の拡大
 - ICTの活用を必須とする工事の対象工種や発注件数の拡大
 - 若者や女性も活躍できるデジタル技術に関する研修機会の拡大

<労働生産性の全国比 (R3：高知県÷全国) >



分野		その他の分野（土木）					
No.	目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	高校生の就業者数に占める 県内建設業への就職率 【モニタリング方法】 ・学校基本調査（年次データ） ※月次及び四半期データの 確認方法なし	11.5% (R4)	12.1% (R5)	15% (R9)	1 県内生徒と保護者へのアプローチ ・R5: 10土木事務所管内 ・R6: 全12土木事務所管内 ○現場見学会の実施 ・R5: 23人 ・R6: 25人 （保護者・教員含む） ○こころ建設フェスタの開催 ・R5: 来場者約4,000人 ・R6: 来場者約5,000人 2 魅力発信 ○魅力発信動画の制作 ・R5「かつおとさおりの建設あれこれ！」 ・R6「現場の力版vol.3」 「現場の力版vol.4」 3 働きやすい労働環境の整備 ○入札参加資格審査や総合評価にお ける優遇制度の検討 ・R5: 入札参加資格審査において、 「コースエール」「えるほし」の認 定事業者への加点を開始 ・R6: 入札参加資格審査において、 「男性育休」を評価項目に追加 ○週休2日制モデル工事の拡大 ・R5: 1,000万円以上の工事を原則、 「発注者指定型」の対象 ・R6: 全工事を原則「発注者指定型」の 対象に拡大	1 県内生徒と保護者へのアプローチ ○出前授業の実施 ・授業内容の充実が必要 ○現場見学会の実施 ・参加者の増が必要 2 魅力発信 女性も活躍できる業界であることのPRが必要 3 働きやすい労働環境の整備 ○入札参加資格審査や総合評価における 優遇制度の検討 ○週休2日制モデル工事の拡大 ・さらなる拡大に向けた取り組みの検討	1 県内生徒と保護者へのアプローチ ○出前授業の実施 ・中学校（市町村教育委員会）や高知県建設業協会との連携を強化し、全土木事務所（12事務所）管内で実施【R6】 ・デジタル化が進む建設業をPRするコンテンツの拡充【R7】 ○現場見学会の実施 ・参加対象者を高校生から中高生に拡大【R6】 ・開催時期の見直し及び参加募集の周知拡大【R7】 ○こころ建設フェスタの開催 ・中高生をターゲットにした出店ブース（同世代である農業高校や商業高校の出店などの）の検討【R6】 2 魅力発信 ・新たな魅力発信事業（広報広聴課）と連携し、女性活躍に焦点を当てたPRの実施【R7】 3 働きやすい労働環境の整備 ○入札参加資格審査や総合評価における優遇制度の検討 （入札参加資格審査） ・評価項目（男性育休）の新設【R6】 ・評価項目（男性育休）の拡充【R7】 （総合評価） ・加点点数（若手技術者・女性技術者の配置）工事の拡大【R6】 ○週休2日制工事の拡大 ・「発注者指定型」による週休2日制モデル工事を原則、全ての工事に適用【R6】 ・月単位の発注者指定型の枠組みを検討【R7】
2	ICT活用工事の実施事業者 数 【モニタリング方法】 ・四半期ごとに、出先事務所 に対してICT活用工事の実施 状況を調査し、事業者数を確 認	A:17社 B:97社 C:9社 (H29～ R4)	A:20社 B:105社 C:11社 (H29～ R5)	A:20社 B:137社 C:33社 (H29～ R9)	1 ICT活用工事の普及拡大 ・中小企業へのICT活用の拡大 2 新技術を活用できる人材育成 ・増加する新たなデジタル技術に対応した 研修の拡充 ・ICT活用工事を県内全域で展開す るため現場見学会を開催 R3～R4:12回開催、参加217人 R5:10回開催、参加者98人 R6:9回開催、134人 ・ICT活用工事の実施件数は増加傾向 R4:150件 R5:171件 2 新技術を活用できる人材育成 ・現場技術者向けの実践的な研修等 を実施 3 次元設計データ作成、ICT測器の 操作、標定点検等に関する新技術 の操作等 R4:101名 R5:130名 R6:156名	1 ICT活用工事の普及拡大 ICT技術を活用し建設現場の生産性の向上を図るとともに、働き方改革を推進し、若年層に対して 建設業の魅力を感じてもらうことで、建設業界への入職を促進 ・ICT活用工事の指定発注方式においてICT活用工事の施工を拡大【R7】 ・入札時の総合評価方式においてICT活用工事の施工を拡大【R7】 2 新技術を活用できる人材育成 若者や女性もデジタル技術を活用し活躍できる建設業の推進 ・若者や女性も活躍できるデジタル技術に関する研修を実施【R6～R9】 ・最新のデジタル技術に関する研修を実施（デジタル技術による配筋の出来形確認など）【R6～R9】 ・研修機会の拡大を図るため、研修内容のオンデマンド配信を実施【R7～R9】	

分野		その他の分野（土木）
----	--	------------

No.	目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	高知新港のコンテナ取扱数 (実入り) 【モニタリング方法】 ・高知新港コンテナ貨物データベースを確認(月次)	8,040TEU (R4)	9,090TEU (R6)	35,000TEU (R9)	1 航路の維持・定着に必要なベースカーゴの安定確保 ・既存荷主等に対する高知新港活用に 向けた働きかけ ・インセンティブ制度の拡充 ・ポートセーラース対象企業の選定 コンテナ取扱数 R2: 過去最高の10,199TEU R5: 8,808TEU R6: 9,090TEU 2 新規航路の誘致 ・R5:OMA CGM(CNC)による新規定期 航路が就航(R6.5月休止) 3 コンテナ航路の充実に必要な施設整備 ・7-1岸壁増深工事の早期実施に向けた 国への要望	1 航路の維持・定着に必要なベースカーゴの安定確保 ・既存荷主に対する高知新港のさらなる活用の働きかけ【R6～R9】 ・ポートセーラース候補企業リストなどを活用して県内外の新規荷主確保に向けた営業を強化【R6～R9】 ・商社や通関事業者など、荷主以外への営業を強化【R6～R9】 2 新規航路の誘致 ・船社への外航コンテナ航路の誘致に向けた取り組み【R6～R9】 ・内航航路の誘致・定着に向けた貨物の集荷【R6～R9】 3 コンテナ航路の充実に必要な施設整備 ・7-1岸壁増深工事の実施に向けた国との調整【R6～R9】	
2	クルーズ船寄港回数(年度) 【モニタリング方法】 ・寄港実績を確認(年次)	15回 (R4)	53回 (R6)	50回 (R9)	クルーズ船寄港地としての定着化・発展 ・ウイズコロナ・アフターコロナを踏まえた クルーズ船の受入れ ・多様なクルーズの誘致 R6寄港回数:53回	クルーズ船寄港地としての定着化・発展 ・コロナ禍で激減したクルーズ船寄港回数の 回復及び定着化と受入体制の強化 ・リピーター向けの新たな寄港地観光メニュー の開発 ・客船ターミナル等の利便性の強化	クルーズ船寄港地としての定着化・発展 ・モニターツアーの実施などによる新たな寄港地観光メニューの提案【R6～R9】 ・国内外のクルーズ見本市への出展や船社訪問などによる高知新港の露出のさらなる推進【R6～R9】 ・他県港湾と連携し、大型・小型、カジュアル・ラグジュアリー、発着地の別などに対応した寄港ルートを提案【R6～R9】 ・港湾関係者、県内事業者と連携し、安心安全かつ高知らしいおもてなしによる客船受入れ【R6～R9】 ・客船ターミナル内の飲食を可能にする床改修等による利便性の向上【R7～R9】

